

(証券コード 3295)

(発信日) 2023年5月1日

(電子提供措置の開始日) 2023年4月28日

投資主各位

東京都中央区八丁堀二丁目26番9号
ヒューリックリート投資法人
執行役員 一寸木 和 朗

第6回投資主総会招集ご通知

拝啓 平素より格別のご高配を賜り、心より御礼申し上げます。

さて、本投資法人の第6回投資主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

会場におきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止への対策を講じますが、本投資主総会へのご出席を検討されている投資主様においては、健康状態にご留意いただき、くれぐれもご無理をなされないようお願い申し上げます。なお、本投資主総会へのご出席に代えて書面により議決権を行使することも可能でございます。その場合には、**お手数ながら後記の投資主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2023年5月23日（火曜日）午後5時まで**に到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

また、本投資法人におきましては、投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投信法」といいます。）第93条第1項に基づき、現行規約第14条において、「みなし賛成」に関する規定を次のとおり定めております。なお、本投資主総会に提出される議案はいずれも現行規約同条第2項に規定する議案に該当いたしません。従いまして、**投資主様が当日投資主総会にご出席になられず、かつ、議決権の行使をなされない場合、本投資主総会における各議案（複数の議案が提出された場合において、これらのうちに相反する趣旨の議案があるときは、当該議案のいずれをも除きます。）**について、賛成されたものとみなしてお取り扱いすることになりますので、ご留意くださいますようお願い申し上げます。

（本投資法人現行規約抜粋）

現行規約第14条

第14条（みなし賛成）

1. 投資主が投資主総会に出席せず、かつ、議決権を行使しないときは、当該投資主は、その投資主総会に提出された議案（複数の議案が提出された場合において、これらのうちに相反する趣旨の議案があるときは、当該議案のいずれをも除く。）について賛成するものとみなす。

2. 前項の規定にかかわらず、前項のみなし賛成の規定は、投信法第104条第1項（執行役員、監督役員及び会計監査人の解任）、第140条（規約の変更）（但し、のみなし賛成に関連する規定の制定又は改廃に限る。）、第143条第3号（解散）、第205条第2項（資産の運用に係る委託契約の解約に対する同意）又は第206条第1項（資産の運用に係る委託契約の解約）に係る議案の決議には適用しない。
3. 第1項の規定に基づき議案に賛成するものとみなした投資主の有する議決権の数は、出席した投資主の議決権の数に算入する。

なお、本投資主総会の招集に際しては、投資主総会参考書類の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の本投資法人のウェブサイト

（<https://www.hulic-reit.co.jp/ja/ir/meeting.html>）に「第6回投資主総会招集ご通知」として掲載しておりますので、本投資法人のウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

電子提供措置事項は、上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

（<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>）にアクセスして、銘柄名（投資法人名）又は証券コードを入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」、「投資主総会招集通知／投資主総会資料」を選択のうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

さらに、電子提供措置事項は、上記各ウェブサイトのほか、株式会社プロネクサスのウェブサイトにも掲載しておりますので、プロネクサスウェブサイト（<https://d.sokai.jp/3295/teiiji/>）にアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時：2023年5月24日（水曜日）午前10時
（受付開始 午前9時30分）
2. 場 所：東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地
御茶ノ水ソラシティ2階
ソラシティ カンファレンスセンター
（室名ソラシティホールウエスト）

3. 投資主総会の目的である事項：

決議事項

- 第1号議案 規約一部変更の件
- 第2号議案 執行役員1名選任の件
- 第3号議案 補欠執行役員1名選任の件
- 第4号議案 監督役員3名選任の件

以上

~~~~~  
(お願い)

◎当日ご出席の際は、お手数ですが同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

(ご案内)

◎ご返送いただいた議決権行使書用紙において、各議案につき賛否の表示をされない場合は、賛成の表示があったものとして取り扱います。

◎代理人により議決権を行使される場合

本投資法人の議決権を有するほかの投資主の方1人を代理人として投資主総会にご出席いただくことが可能ですので、代理権を証する書面を議決権行使書用紙と共に会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎電子提供措置事項を修正する場合の周知方法

電子提供措置事項について修正する必要がある場合は、上記のインターネット上の本投資法人のウェブサイト、東証ウェブサイト及び株式会社プロネクサスのウェブサイトにてその旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載いたしますので、ご了承ください。

#### ◎運用状況報告会

当日は本投資主総会終了後、引き続き同会場において、新型コロナウイルス感染拡大防止への対策を実施のうえで、本投資法人の資産運用会社であるヒューリックリートマネジメント株式会社による「運用状況報告会」を開催する予定です。なお、本投資法人の2023年2月期（第18期）の決算説明会動画及び決算説明資料は、インターネット上の本投資法人のウェブサイト（<https://www.hulic-reit.co.jp/>）にてご覧いただくことができます。

#### ◎お土産

本投資主総会及びその後の運用状況報告会にご出席の投資主の皆様へのお土産のご用意はございません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

## 新型コロナウイルス感染拡大防止への対応について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に関し、投資主の皆様ご自身の安全の確保のため、当日の国内での感染状況によっては以下の対応を行う場合がございます。投資主の皆様のご理解及びご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

なお、今後の状況の変化によっては、本投資主総会の延期、運用状況報告会の中止、会場の変更又は下記の対応方法の変更に関するお知らせをインターネット上の本投資法人のウェブサイト (<https://www.hulic-reit.co.jp/>) に掲載する場合がございますので、あわせてご確認くださいませようようお願い申し上げます。

### <投資主様へのお願い>

- 本投資主総会及び運用状況報告会へのご出席を検討されている投資主様においては、健康状態にご留意いただき、くれぐれもご無理をなされないようお願い申し上げます。なお、本投資主総会の議決権は書面によって行使することも可能でございます。投資主の皆様におかれましては、本投資主総会にご出席いただく代わりに、**同封の議決権行使書用紙により議決権を行使することもご検討ください。**
- 特に、感染による影響が大きいとされるご高齢の方、基礎疾患がある方、妊娠されている方その他健康状態にご不安を感じられる方におかれましては、本投資主総会及び運用状況報告会へのご出席を見合わせることもご検討ください。

### <ご来場される投資主様へのお願い>

- 当日の会場では、来場された投資主様のお席並びに本投資法人の役員及び運営スタッフの席の間隔を広くとることにより、少ない座席数のご用意となり、十分な数のお席を確保できない可能性がございます。万が一お席がご用意できない場合、会場内にご入場いただけない場合がございますことを、あらかじめご了承ください。
- 役員及び運営スタッフは、マスクを着用した状態で対応をさせていただく可能性がございますので、ご理解いただきますようお願い申し上げます。
- ご来場の投資主様におかれましては、必要に応じマスク等の着用やアルコール消毒液による手指の消毒にご協力いただく場合がございます。

- ご来場の投資主様におかれましては、発熱や咳などの症状を有する場合は、本投資主総会及び運用状況報告会へのご出席をご遠慮いただくようお願いすることもございますので、あらかじめご了承ください。また、本投資主総会及び運用状況報告会中に体調不良と見受けられた方には、運営スタッフがお声かけをさせていただき、ご出席をご遠慮いただくようお願いすることもございますので、あらかじめご了承ください。
- このほか、本投資主総会及び運用状況報告会の秩序維持の観点から、必要な措置を講じる場合がございますので、何卒ご理解いただきますようお願い申し上げます。

以上、時節柄、投資主の皆様におかれましては、ご理解及びご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

# 投資主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 規約一部変更の件

#### 1. 変更の理由

- (1) 本投資法人の本店所在地を、2023年7月31日までに開催される本投資法人の役員会において決定する本店移転日をもって、東京都中央区から東京都千代田区に変更するものです（変更案第3条及び附則第42条）。
- (2) 「会社法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」（令和元年法律第71号）附則第3号に規定する改正規定が2022年9月1日に施行され、同日付で投資主総会参考書類等の電子提供措置をとる旨の規約変更がなされたものとみなされていることに伴い、当該変更を確認的に規定するものです（変更案第9条第3項）。
- (3) 電子提供措置の導入に伴い、電子提供措置をとる事項のうち全部又は一部については、書面交付請求した投資主に対して交付する書面に記載しないことができる旨を規定するものです（変更案第9条第4項）。
- (4) 企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」が改正されたことに伴い、資産評価の方法に関して所要の変更を行い、その他条項数の変更及び必要な字句の変更等を行うものです（変更案第33条第1項第(6)号及び第(9)号並びに第2項第(3)号）。



## 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりです。

(下線部は変更箇所を示します。)

| 現 行 規 約                                                                                                                                                                                                                      | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                       |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第3条（本店の所在地）<br/>本投資法人は、本店を東京都<u>中央区</u>に置く。</p>                                                                                                                                                                           | <p>第3条（本店の所在地）<br/>本投資法人は、本店を東京都<u>千代田区</u>に置く。</p>                                                                                                                                                                                         |
| <p>第9条（招集）<br/>1. （省略）<br/>2. （省略）<br/>（新設）<br/><br/>（新設）</p>                                                                                                                                                                | <p>第9条（招集）<br/>1. （現行どおり）<br/>2. （現行どおり）<br/><u>3. 本投資法人は、投資主総会の招集に際し、投資主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。</u><br/><u>4. 本投資法人は、電子提供措置をとる事項のうち、内閣府令で定めるものの全部又は一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した投資主に対して交付する書面に記載しないことができる。</u></p>                 |
| <p>第33条（資産評価の方法、基準及び基準日）<br/>1. 本投資法人の資産評価の方法は、投信法、投資法人の計算に関する規則、一般社団法人投資信託協会（以下、「投信協会」という。）が定める諸規則及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、次のとおり運用資産の種類ごとに定める。<br/>(1) （省略）<br/>(2) （省略）<br/>(3) （省略）<br/>(4) （省略）<br/>(5) （省略）</p> | <p>第33条（資産評価の方法、基準及び基準日）<br/>1. 本投資法人の資産評価の方法は、投信法、投資法人の計算に関する規則、一般社団法人投資信託協会（以下、「投信協会」という。）が定める諸規則及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、次のとおり運用資産の種類ごとに定める。<br/>(1) （現行どおり）<br/>(2) （現行どおり）<br/>(3) （現行どおり）<br/>(4) （現行どおり）<br/>(5) （現行どおり）</p> |



| 現 行 規 約                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(6) 有価証券（第29条第1項(3)、第2項(1)③乃至⑦、⑨、⑩、⑫又は⑭に定めるもの）<br/> <u>当該有価証券の市場価格がある場合には、市場価格に基づく価額（金融商品取引所における取引価格、日本証券業協会等が公表する価格又はこれらに準じて随時売買換金等を行うことができる取引システムで成立する取引価格をいう。以下、同じ。）とする。市場価格がない場合には、合理的な方法により算定された価額とする。また、付すべき市場価格及び合理的に算定された価額は、評価の精度を高める場合を除き、每期同様な方法により入手するものとする。市場価格及び合理的に算定された価格のいずれも入手できない場合には、取得原価で評価することができるものとする。</u></p> <p>(7) (省略)</p> <p>(8) (省略)</p> | <p>(6) 有価証券（第29条第1項(3)、第2項(1)③乃至⑦、⑨、⑩、⑫又は⑭に定めるもの）<br/> <u>満期保有目的の債券に分類される場合は取得原価をもって評価する。但し、債券を債券金額より低い価額又は高い価額で取得した場合において、取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは、償却原価法に基づいて算定された価額をもって評価する。その他有価証券に分類される場合は、時価をもって評価する。但し、市場価格のない株式等は、取得原価により評価する。</u></p> <p>(7) (現行どおり)</p> <p>(8) (現行どおり)</p> |

| 現 行 規 約                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(9) デリバティブ取引に係る権利（第29条第2項(2)に定めるもの）</p> <p>① <u>金融商品取引所に上場しているデリバティブ取引により生じる債権及び債務</u><br/> <u>当該金融商品取引所の最終価格（終値、終値がなければ気配値（公表された売り気配の最安値又は買い気配の最高値、それらがともに公表されている場合にはそれらの仲値））に基づき算出した価額により評価する。なお、同日において最終価格がない場合には、同日前直近における最終価格に基づき算出した価額より評価する。</u></p> <p>② <u>金融商品取引所の相場がない非上場デリバティブ取引により生じる債権及び債務</u><br/> <u>市場価格に準ずるものとして合理的な方法により算定された価額。なお、公正な評価額を算定することが極めて困難と認められる場合には、取得価額により評価する。</u></p> <p>③ <u>我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準によりヘッジ取引と認められるものについては、ヘッジ会計が適用できるものとする。また、金融商品に関する会計基準に定める金利スワップの特例処理の要件を充足するものについては、上記①及び②にかかわらず金利スワップの特例処理を適用できるものとし、また、外貨建取引等会計処理基準において為替予約等で振当処理の要件を充足するものについては振当処理を適用できるものとする。</u></p> | <p>(9) デリバティブ取引に係る権利（第29条第2項(2)に定めるもの）</p> <p>① <u>デリバティブ取引により生じる債権及び債務は、時価をもって評価する。</u></p> <p>(削除)</p> <p>② <u>我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準によりヘッジ取引と認められるものについては、ヘッジ会計が適用できるものとする。また、金融商品に関する会計基準に定める金利スワップの特例処理の要件を充足するものについては、金利スワップの特例処理を適用できるものとし、また、外貨建取引等会計処理基準において為替予約等で振当処理の要件を充足するものについては振当処理を適用できるものとする。</u></p> |

| 現 行 規 約                                                                                                                                                                                                                        | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                   |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(10) (省略)</p> <p>2. 資産運用報告等に価格を記載する目的で、前項と異なる方法で評価する場合には、下記のように評価するものとする。</p> <p>(1) (省略)</p> <p>(2) (省略)</p> <p>(3) デリバティブ取引に係る権利（第1項(9)③に基づき、金利スワップの特例処理を採用した又は為替予約等の振当処理を採用した場合）<br/>第1項(9)①又は②に定める価額</p> <p>3. (省略)</p> | <p>(10) (現行どおり)</p> <p>2. 資産運用報告等に価格を記載する目的で、前項と異なる方法で評価する場合には、下記のように評価するものとする。</p> <p>(1) (現行どおり)</p> <p>(2) (現行どおり)</p> <p>(3) デリバティブ取引に係る権利（第1項(9)②に基づき、金利スワップの特例処理を採用した又は為替予約等の振当処理を採用した場合）<br/>第1項(9)①に定める価額</p> <p>3. (現行どおり)</p> |
| <p>(新設)</p>                                                                                                                                                                                                                    | <p><u>第9章 附則</u></p> <p><u>第42条 (改定の効力発生日)</u></p> <p><u>第3条 (本店の所在地) の規約改定は、2023年7月31日までに開催される本投資法人の役員会において決定する本投資法人の本店移転日から効力を生じる。なお、本附則は、第3条の変更に係る規約改定の効力発生後これを削除するものとする。</u></p>                                                    |

## 第2号議案 執行役員1名選任の件

執行役員一寸木和朗は、2023年5月31日をもって任期満了となります。これにより、2023年6月1日付で執行役員1名の選任をお願いするものであります。本議案における執行役員の任期は、就任する2023年6月1日より2年間となります。

なお、本議案は、2023年4月13日開催の役員会において、本投資法人の監督役員全員の同意によって提出されたものです。

執行役員候補者は次のとおりです。

| 氏名<br>(生年月日)                         | 略歴及び重要な兼職の状況並びに<br>本投資法人における地位及び担当                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 保有する<br>本投資法人の<br>投資口数 |
|--------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| ちよつき かず あき<br>一寸木 和 朗<br>(1963年1月7日) | 1985年4月 株式会社富士銀行（現 株式会社みずほ銀行） 入行<br>2004年5月 株式会社みずほコーポレート銀行（現 株式会社みずほ銀行） ALM部 次長<br>2009年4月 みずほ証券株式会社 金融市場グループ 副グループ長<br>2011年4月 株式会社みずほコーポレート銀行（現 株式会社みずほ銀行） 兜町証券営業部長<br>2013年4月 ヒューリック株式会社 出向<br>2013年5月 ヒューリックリートマネジメント株式会社 出向<br>2013年7月 同社 出向 取締役<br>2013年8月 同社 出向 取締役 企画・管理部長<br>2014年1月 同社 取締役 企画・管理部長<br>2019年2月 同社 常務取締役 企画・管理部長<br>2019年3月 同社 常務取締役 CFO 企画管理本部長兼経営管理部長<br>2020年4月 同社 取締役副社長 CFO 企画管理本部長兼経営管理部長<br>2021年2月 同社 代表取締役社長（現任）<br>2021年6月 ヒューリックリート投資法人 執行役員（現任） | 32口                    |

- ・上記執行役員候補者は、本投資法人が資産運用委託契約を締結しているヒューリックリートマネジメント株式会社の代表取締役社長です。
- ・上記執行役員候補者と本投資法人の間には、上記を除き特別の利害関係はありません。

- ・上記執行役員候補者は、現在、本投資法人の執行役員として、本投資法人の業務全般を執行しております。
- ・上記執行役員候補者は、持投資口会制度を利用することにより、本投資法人の投資口を32口（1口未満切り捨て）保有しております。なお、保有する本投資法人の投資口数は2023年3月末日現在の状況を記載しております。
- ・本投資法人は、投信法第116条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が本投資法人の役員としての職務につき行った行為に起因して損害賠償請求を受けたことにより負担することになる損害賠償金及び争訟費用等の損害を、一定の範囲で当該保険契約により填補することとしております。上記執行役員候補者は、現在、執行役員として当該保険契約の被保険者に含まれております。上記執行役員候補者が執行役員に就任した場合には、引き続き、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約の期間満了の際には、同内容の契約を再度締結する予定です。

### 第3号議案 補欠執行役員1名選任の件

執行役員が欠けた場合又は法令で定める員数を欠くことになる場合に備え、2023年6月1日付で補欠執行役員1名の選任をお願いするものであります。本議案における補欠執行役員選任にかかる決議が効力を有する期間は、本投資法人規約第17条第3項の定めに基づき、第2号議案における執行役員の任期が満了する時までとします。

なお、本議案は、2023年4月13日開催の役員会において、本投資法人の監督役員全員の同意によって提出されたものです。

補欠執行役員候補者は次のとおりです。

| 氏名<br>(生年月日)                   | 略歴及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 保有する<br>本投資法人の<br>投資口数 |
|--------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| まちばひろし<br>待場弘史<br>(1973年8月25日) | 1996年4月 キヤノンコピー販売株式会社（現 キヤノンシステムアンドサポート株式会社）入社<br>1997年3月 アイ・エヌ・エイひまわり生命保険株式会社（現 SOMPOひまわり生命保険株式会社）<br>2000年9月 オリックス株式会社<br>2012年10月 オリックスアセットマネジメント株式会社 社外向<br>2014年6月 ヒューリック株式会社<br>ヒューリックリートマネジメント株式会社 社外向 企画・管理部 参事役<br>2017年7月 同社 社外向 企画・管理部 副部長<br>2019年3月 同社 社外向 財務企画部長<br>2021年2月 同社 社外向 企画管理本部長<br>CFO兼財務企画部長<br>2023年2月 同社 社外向 取締役CFO 企画管理本部長兼財務企画部長<br>2023年3月 同社 取締役CFO 企画管理本部長兼財務企画部長（現任） | 6口                     |

- ・上記補欠執行役員候補者は、本投資法人が資産運用委託契約を締結しているヒューリックリートマネジメント株式会社の取締役CFO 企画管理本部長兼財務企画部長です。
- ・上記補欠執行役員候補者と本投資法人の間には、上記を除き特別の利害関係はありません。
- ・上記補欠執行役員候補者は、現在、本投資法人の補欠執行役員です。

- 上記補欠執行役員候補者は、持投資口会制度を利用することにより、本投資法人の投資口を6口（1口未満切り捨て）保有しております。なお、保有する本投資法人の投資口数は2023年3月末日現在の状況を記載しております。
- なお、本議案において選任される補欠執行役員については、その就任前に本投資法人の役員会の決議をもってその選任の取消しを行う場合があります。
- 本投資法人は、投信法第116条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が本投資法人の役員としての職務につき行った行為に起因して損害賠償請求を受けたことにより負担することになる損害賠償金及び争訟費用等の損害を、一定の範囲で当該保険契約により填補することとしております。上記補欠執行役員候補者が執行役員に就任した場合には、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約の期間満了の際には、同内容の契約を再度締結する予定です。



#### 第4号議案 監督役員3名選任の件

監督役員島田邦雄及び中村里佳の両名は、2023年5月31日をもって任期満了となります。つきましては、監督体制のさらなる充実及び強化を図るため、監督役員の員数を1名増員し、2023年6月1日付で監督役員3名の選任をお願いするものであります。本議案における監督役員の任期は、就任する2023年6月1日より2年間となります。

監督役員候補者は次のとおりです。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                     | 略歴及び重要な兼職の状況<br>並びに本投資法人における地位                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 保有する<br>本投資法人の<br>投資口数 |
|-------|----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 1     | なかむらりか<br>中村里佳<br>(1963年6月1日)    | 1986年10月 監査法人中央会計事務所 入所<br>1999年4月 株式会社さくら総合事務所<br>2000年12月 有限会社東京エスピーシーサービ<br>ーズ 取締役(現任)<br>2004年9月 ニューシティ・レジデンス投資法人<br>(現 大和ハウスリート投資法人)<br>監督役員<br>2008年9月 株式会社さくら総合事務所 取締役<br>2016年6月 株式会社新都市ライフホールディン<br>グス 社外監査役(現任)<br>2017年3月 株式会社さくら総合事務所 代表取<br>締役<br>2020年6月 株式会社はせがわ 社外監査役(現<br>任)<br>2021年6月 ヒューリックリート投資法人 監督<br>役員(現任)<br>2021年7月 株式会社さくら総合事務所 取締役<br>(現任) | 0口                     |
| 2     | とみおかたかゆき<br>富岡孝幸<br>(1976年9月29日) | 2000年10月 弁護士登録<br>2000年10月 岩田合同法律事務所 入所<br>2014年2月 島田法律事務所 入所<br>2016年1月 島田法律事務所 パートナー<br>(現任)                                                                                                                                                                                                                                                                          | 0口                     |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                    | 略歴及び重要な兼職の状況<br>並びに本投資法人における地位                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 保有する<br>本投資法人の<br>投資口数 |
|-----------|----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 3         | きのしたのりこ<br>木下典子<br>(1964年10月12日) | <p>1987年4月 日本電気ホームエレクトロニクス株式会社(現 NECネクサソリューションズ株式会社) 入社</p> <p>2005年11月 ケイアイ不動産鑑定株式会社</p> <p>2007年3月 株式会社アースアプレイザル</p> <p>2009年4月 不動産鑑定士登録</p> <p>2012年6月 国土交通省 地価公示鑑定評価員(現任)</p> <p>2012年10月 東京国税局 相続税路線価鑑定評価員</p> <p>2016年1月 木下典子不動産鑑定事務所</p> <p>2018年4月 東京都固定資産評価審査委員会 委員(現任)</p> <p>2018年10月 東京簡易裁判所 民事調停委員(現任)</p> <p>2019年4月 東京都 地価調査鑑定評価員(現任)</p> <p>2020年3月 株式会社みなとシティアプレイザル 代表取締役(現任)</p> <p>2020年4月 東京地方裁判所 鑑定委員(現任)</p> <p>2021年6月 公益社団法人東京都不動産鑑定士協会 理事(現任)</p> | 0口                     |

- ・上記監督役員候補者と本投資法人の間には、特別の利害関係はありません。
- ・上記監督役員候補者のうち中村里佳は、現在、本投資法人の監督役員として、本投資法人の執行役員の職務の執行全般を監督しております。
- ・上記監督役員候補者のうち富岡孝幸は、現在、本投資法人の補欠監督役員です。
- ・本投資法人は、投信法第116条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が本投資法人の役員としての職務につき行った行為に起因して損害賠償請求を受けたことにより負担することになる損害賠償金及び争訟費用等の損害を、一定の範囲で当該保険契約により填補することとしております。上記監督役員候補者のうち中村里佳は、現在、監督役員として当該保険契約の被保険者に含まれております。上記監督役員候補者が監督役員に就任した場合には、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約の期間満了の際には、同内容の契約を再度締結する予定です。

## 参考事項

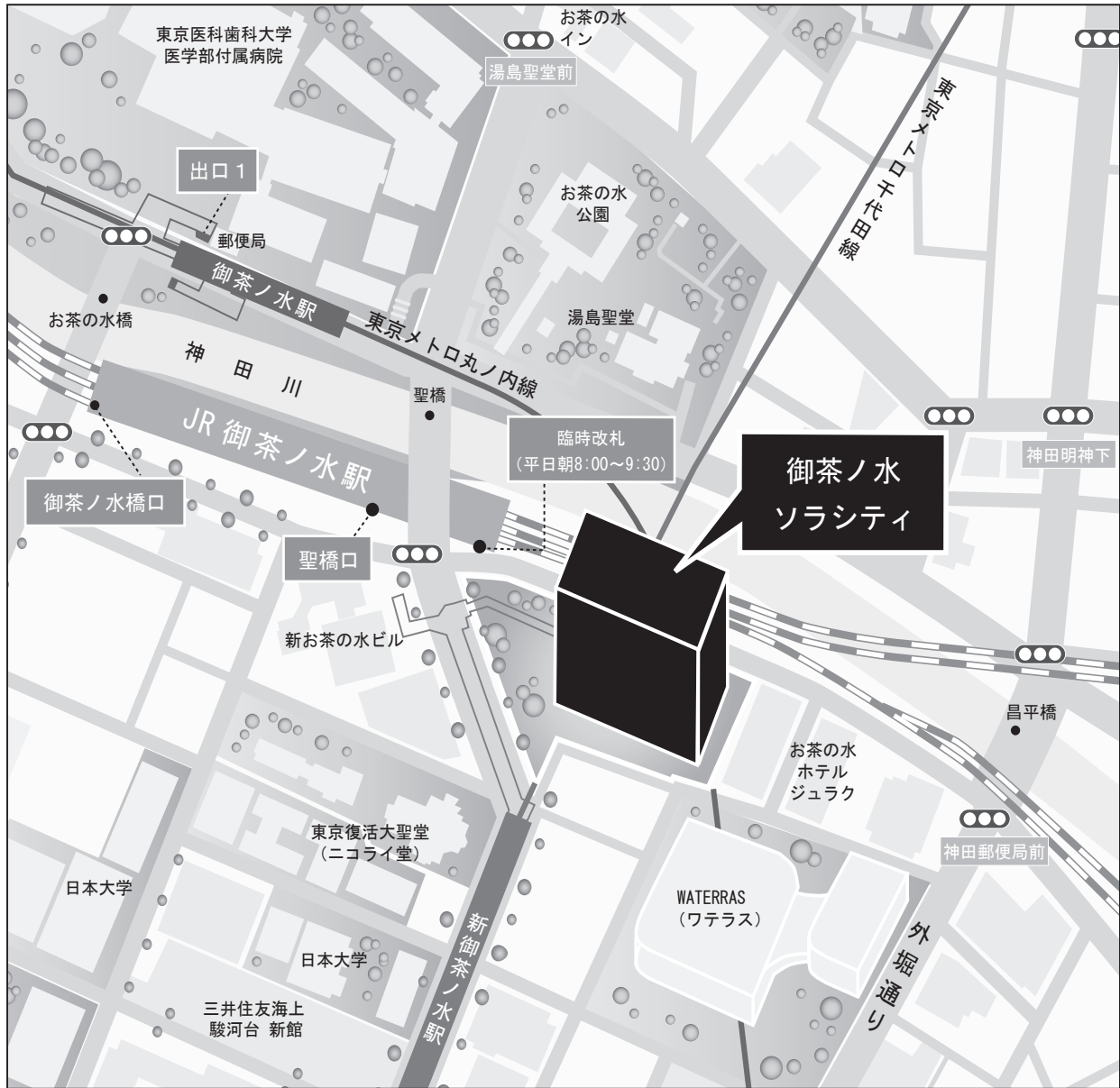
本投資主総会に提出される議案のうち、本投資法人規約第14条第2項に規定する議案があるときは、当該議案には、投信法第93条第1項、本投資法人規約第14条第1項及び第3項に規定する「みなし賛成」の規定は適用されません。また、本投資主総会に提出される議案のうちに相反する趣旨の議案があるときは、当該議案のいずれにも、投信法第93条第1項、本投資法人規約第14条第1項及び第3項に規定する「みなし賛成」の規定は適用されません。

なお、上記第1号議案から第4号議案までにつきましては、いずれも本投資法人規約第14条第2項に規定する議案には該当せず、かつ、相反する趣旨の議案には該当しません。

以 上

## 第6回投資主総会会場ご案内図

東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地 御茶ノ水ソラシティ2階  
ソラシティ カンファレンスセンター (室名ソラシティホールウエスト)  
電話：03-6206-4855



|           |          |            |
|-----------|----------|------------|
| JR中央線・総武線 | 「御茶ノ水」駅  | 聖橋口から 徒歩1分 |
| 東京メトロ千代田線 | 「新御茶ノ水」駅 | B2出口【直結】   |
| 東京メトロ丸ノ内線 | 「御茶ノ水」駅  | 出口1から 徒歩4分 |

なお、当日は、駐車場の用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

また、本投資主総会及びその後の運用状況報告会にご出席の投資主の皆様へのお土産のご用意はございません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。